

令和3年度
伊勢崎市財務書類



群馬県伊勢崎市



【目次】

はじめに

I. 財務書類について	1
1. 基準日	2
2. 対象とする会計の範囲	2
3. 財務書類（4表）の概要	3
II. 財務書類（一般会計等）	5
1. 一般会計等貸借対照表（BS）	6
2. 一般会計等行政コスト計算書（PL）	11
3. 一般会計等純資産変動計算書（NW）	15
4. 一般会計等資金収支計算書（CF）	17
III. 附属明細書（一般会計等）	20
1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	21
2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	27
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	28
4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	29
IV. 注記（一般会計等）	30
V. 財務書類（全体）	38
1. 全体貸借対照表（BS）	39
2. 全体行政コスト計算書（PL）	40
3. 全体純資産変動計算書（NW）	41
4. 全体資金収支計算書（CF）	42
VI. 附属明細書（全体）	43
1. 全体貸借対照表の内容に関する明細	44
VII. 注記（全体）	45
VIII. 財務書類（連結）	50
1. 連結貸借対照表（BS）	51
2. 連結行政コスト計算書（PL）	52
3. 連結純資産変動計算書（NW）	53
IX. 附属明細書（連結）	54
1. 連結貸借対照表の内容に関する明細	55
X. 注記（連結）	56

はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景

平成 18 年 5 月に総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、また同年 8 月 31 日付総行整第 24 号「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革の取り組みとして発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられ、平成 21 年度内を目途に地方自治体単体と関係団体などを含んだ連結ベースの財務書類を作成することとされました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成 20 年度決算に基づく普通会計及び連結会計の財務書類を「総務省方式改訂モデル」により作成いたしました。

平成 21 年度決算以降については、新たに資産台帳を整備したことから「基準モデル」により普通会計、単体及び連結の財務書類を作成してまいりました。

しかし、作成手法が異なる財務書類が存在し地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるため、総務省から平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間ですべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成することとなりました。本市においては、平成 28 年度決算より「統一的な基準」により財務書類 4 表を作成し公表しております。

2. 新地方公会計制度導入の目的と効果

従来の地方自治体の歳入歳出決算は、現金収支を基礎としています。歳入歳出決算は、一年間の歳入（現金の収納）と歳出（現金の支出）に注目し、税収等がどのように使われたのかを明確に示します。

しかし、この方法では、減価償却費のような現金の支出を伴わないコストが表れず、また、市の資産や、借金といったストック情報の把握ができませんでした。

新地方公会計として新しく作成する財務書類は発生主義ベースで作成されますので、次のような効果が期待でき、従来の歳入歳出決算では分からなかった情報を得ることができるようになります。平成 28 年度からは、統一的な基準に基づく財務書類の作成により、単式簿記をもとにした決算統計データの活用から本格的な発生主義・複式簿記の活用に発展し、フロー情報やストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができるようになりました。これにより、財務書類の作成や公表を通じて、公共施設等のマネジメントへの活用や、団体間での比較可能性を確保することができるようになります。

（1）発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義に基づく財務書類の作成により、行政コスト計算書において、施設の減価償却コストや職員の退職給付コストといった当該年度に現金の支出を伴わないコストも含めたフルコストを把握できます。

（2）資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

貸借対照表において、地方自治体がこれまでに蓄積した資産情報が明示され、資産形成に要した負債の額をあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握できます。また、事業や公共施設等のマネジメントの促進を可能とする勘定科目体系を備えており、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、行財政改革に積極的に活用することができます。

I . 財務書類について

1. 基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。

ただし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における現金の受払い等は、会計年度末に行われたものとして整理します。

2. 対象とする会計の範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。

本市におけるそれぞれの財務書類の対象範囲については、下図のとおりです。

一般会計等	一般会計等	全 体 連 結	連 結
一般会計 学校給食センター事業費特別会計			
特別会計			
小型自動車競走事業費特別会計、国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計			
公営企業会計			
水道事業会計、公共下水道事業会計、 農業集落排水事業会計、特定地域生活排水処理事業会計、 病院事業会計			
第三セクター等			
(公益財団法人) 伊勢崎市公共施設管理公社 (一般財団法人) 伊勢崎市スポーツ協会 (一般財団法人) さかい・ふるさと創生基金 (社会福祉法人) 伊勢崎市社会福祉協議会 群馬県市町村会館管理組合 群馬県市町村総合事務組合 後期高齢者医療広域連合			

3. 財務書類（4表）の概要

財務書類は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4種類があります。

（1）貸借対照表（BS）

貸借対照表とは、3月31日時点において市が保有する資産の状況と、その財源となった負債・純資産の状況を対照表で表したものです。左側（借方）に「資産」、右側（貸方）に「負債」と「純資産」が表示され、資産・負債（ストック）の総体を一覽的に把握できます。資産をどのような財源で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

借方	貸方
資産の部	負債の部
市が行政サービスを提供するための資産 (土地、庁舎、学校、道路、基金、現金預金等)	将来世代の負担 (地方債、退職手当引当金等)
	純資産の部
	過去、現世代の負担 (国県等補助金、これまでに収納した税金等)

（2）行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書とは、市が一年間に行う人的サービス・給付サービスなど資産形成に直接つながらない経常的な行政サービスに、どのくらいのコストを掛けたかを表したものです。行政サービスを提供するために要した費用（経常費用）と、受益者負担としての使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比させ、その差額として、「純経常行政コスト」を明らかにします。そして、「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、税収や補助金収入で賄うべき「純行政コスト」となります。

（3）純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書とは、貸借対照表の現在までの世代の負担である「純資産」が一年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書で計算した純行政コストが税収や補助金収入などの財源で賄うことができたかを表したものです。

純資産変動計算書は、地方税・地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として、純行政コストが純資産の減少要因として計上されることを通じて、一年間の純資産の変動を明らかにします。また、純資産の内部変動の状況を見ることで、資産の増減状況を把握することができます。

（4）資金収支計算書（CF）

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを、収入・支出の性質に応じて、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表したものです。資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握できます。

(5) 財務書類4表の関係

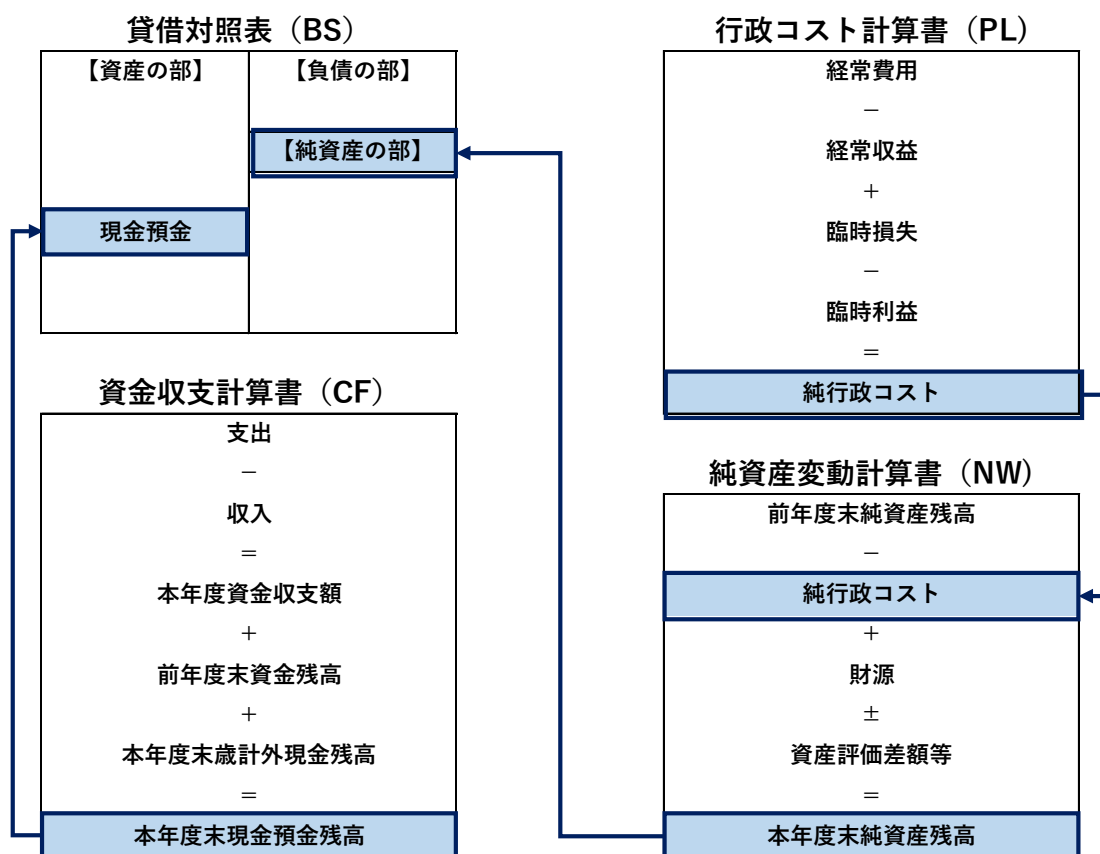
① 貸借対照表 (BS) と資金収支計算書 (CF) の関係

貸借対照表には市の保有資産が計上され、その内訳に「現金預金」があります。資金収支計算書は、この「現金預金」の一年間の増減を表したものであり、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」の残高と一致します。

② 貸借対照表 (BS) と行政コスト計算書 (PL) と純資産変動計算書 (NW) の関係

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の一年間の変動を示した財務書類であり、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の残高と一致します。

また、行政コスト計算書で計算した純行政コストは、純資産の減少要因として、純資産変動計算書と連動します。(ただし、正負が逆になります。)



Ⅱ. 財務書類（一般会計等）

1. 一般会計等貸借対照表（BS）

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	411,269,216	固定負債	70,002,894
有形固定資産	392,091,830	地方債	59,578,233
事業用資産	123,756,231	長期未払金	0
土地	65,295,000	退職手当引当金	10,354,529
立木竹	0	損失補償等引当金	33,904
建物	134,421,297	その他	36,228
建物減価償却累計額	△ 85,691,484	流動負債	9,259,220
工作物	37,619,956	1年内償還予定地方債	7,579,286
工作物減価償却累計額	△ 28,075,722	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	906,876
航空機	0	預り金	758,357
航空機減価償却累計額	0	その他	14,701
その他	0	負債合計	79,262,114
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	187,184	固定資産等形成分	419,467,328
インフラ資産	266,763,525	余剰分（不足分）	△ 74,842,561
土地	219,082,376		
建物	2,303,201		
建物減価償却累計額	△ 1,428,822		
工作物	155,539,252		
工作物減価償却累計額	△ 109,951,257		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,218,775		
物品	6,459,930		
物品減価償却累計額	△ 4,887,856		
無形固定資産	6,944		
ソフトウェア	6,944		
その他	0		
投資その他の資産	19,170,442		
投資及び出資金	11,449,550		
有価証券	250,618		
出資金	305,467		
その他	10,893,465		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	794,423		
長期貸付金	70,374		
基金	6,924,146		
減債基金	0		
その他	6,924,146		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 68,051		
流動資産	12,617,665		
現金預金	4,149,935		
未収金	297,116		
短期貸付金	10,296		
基金	8,187,816		
財政調整基金	6,936,873		
減債基金	1,250,943		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 27,498		
資産合計	423,886,881	純資産合計	344,624,767
		負債及び純資産合計	423,886,881

◆貸借対照表の概要◆

本市の資産は約 4,238.9 億円、負債は約 792.6 億円、純資産は約 3,446.3 億円です。資産に対する負債と純資産の割合は、おおよそ 1 : 4 です。

主な資産は、道路・橋梁、小・中学校などの有形固定資産であり、その金額は約 3,920.9 億円です。その他に投資及び出資金が約 114.5 億円、基金（固定資産及び流動資産）が約 151.1 億円、現金預金が約 41.5 億円、債権（長期延滞債権及び未収金）が約 10.9 億円あります。過去の不納欠損実績を踏まえると、債権のうち約 1.0 億円は、徴収不能と見込まれます。

主な負債は、地方債（固定負債及び流動負債）が約 671.6 億円、退職手当引当金が約 103.5 億円です。

貸借対照表の解説

【用語の解説】

<p>【固定資産】</p> <p>有形固定資産…事業用資産（庁舎・学校等）、インフラ資産（公園、道路等）及び物品に分類され、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産の金額が表示されます。</p> <p>無形固定資産…ソフトウェア等の金額が表示されます。</p> <p>投資その他の資産…外郭団体等への出資金、特定の目的のために積み立てた基金等が表示されます。</p> <p>【流動資産】</p> <p>現金預金…現金及び現金同等物の総額が表示されます。</p> <p>未収金…現年調定で現年収入未済の収益及び財源が表示されます。</p> <p>短期貸付金…貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものの総額が表示されます。</p> <p>基金…財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものが表示されます。</p> <p>棚卸資産…商品・製品・半製品・原材料・仕掛品等が表示されます。</p> <p>その他…上記及び徴収不能引当金以外の流動資産が表示されます。</p> <p>徴収不能引当金…未収金及び短期貸付金のうち、将来徴収不能となる可能性のあるものが表示されます。なお、長期延滞債権及び長期貸付金のうち、将来徴収不能となる可能性のあるものは、【固定資産】の「徴収不能引当金」に表示されます。</p>	<p>【固定負債】</p> <p>地方債…地方債残高のうち1年を超えて償還予定のものが表示されます。なお、翌年度償還予定のものは【流動負債】の「1年内償還予定地方債」に表示されます。</p> <p>長期未払金…特定の契約等により既に確定した債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち【流動負債】に区分されるもの以外のものが表示されます。</p> <p>退職手当引当金…将来の退職手当債務のうち当年度末までの労務提供に対応する金額が表示されます。</p> <p>損失補償等引当金…履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、将来負担が発生する可能性があるものが表示されます。</p> <p>その他…リース資産の未払い分のうち1年を超えて支払う予定のものが表示されます。なお、翌年度支払う予定のものは【流動負債】の「その他」に表示されます。</p> <p>【流動負債】</p> <p>未払金…支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるものが表示されます。</p> <p>未払費用…一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものが表示されます。</p> <p>前受金…代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものが表示されます。</p> <p>前受収益…一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、未だ提供していない役務に対し支払を受けたものが表示されます。</p> <p>賞与等引当金…将来の賞与支払額のうち当年度の労務提供に対応する金額が表示されます。</p> <p>預り金…基準日時点で保有している第三者から寄託された資産に係る見返負債が表示されます。</p> <p>【純資産】</p> <p>固定資産等形成分…資産形成のために充当した資源の総額が表示されます。</p> <p>余剰分（不足分）…市の費消可能な資源の総額が表示されます。</p>
--	--

(1) 資産の部

①有形固定資産

有形固定資産には、小・中学校の土地、建物、工作物など事業用資産が約 1,237.6 億円、道路・橋梁の土地、工作物などインフラ資産が約 2,667.6 億円計上されています。令和 3 年度は、いせさき聖苑空調設備整備事業や境消防署庁舎建設事業などにより新たな資産が増加した一方で、資産の減価償却が進んだことなどにより、有形固定資産に計上された金額は、前年度と比較して約 37.5 億円減少しました。

②無形固定資産

無形固定資産には、令和 3 年度に導入した空家等管理システムが計上されています。

③投資及び出資金

投資及び出資金には、病院事業会計への出資金約 83.5 億円や水道事業会計への出資金約 25.4 億円などが計上されています。病院事業会計への出資金を約 6.1 億円、水道事業会計への出資金を約 1.4 億円増資したことなどにより、投資及び出資金に計上された金額は、前年度と比較して約 7.3 億円増加しました。

④基金

基金（固定資産）には、土地開発基金、公共施設整備基金、都市環境整備基金などが合計約 69.2 億円計上されています。また、基金（流動資産）には、財政調整基金及び減債基金が合計約 81.9 億円計上されています。財政調整基金が決算剰余金積立などにより約 14 億円、減債基金が国の財政措置などにより約 12.2 億円、都市環境整備金が地方交付税の追加交付や私有地の売却などの当初予算を上回る収入があったことなどにより約 26.1 億円増加したことなどにより、基金（固定資産及び流動資産）として計上された金額は、前年度と比較して約 51.5 億円増加しました。

⑤未収金・長期延滞債権

市民税や固定資産税などの収入未済額のうち、令和 3 年度に調定した未収金が約 3.0 億円、令和 2 年度以前に調定して令和 3 年度でも回収できていない長期延滞債権が約 7.9 億円計上されています。約 1.1 億円の不能欠損処分を行ったことなどにより、未収金及び長期延滞債権として計上された金額は、前年度と比較して約 2.7 億円減少しました。

⑥徴収不能引当金

徴収不能引当金は流動資産、固定資産あわせて約 1.0 億円計上されています。不能欠損処理に伴い徴収不能引当金を取り崩したことなどにより、徴収不能引当金として計上された金額は、前年度と比較して約 0.3 億円減少しました。

(2) 負債の部

① 地方債

地方債残高（固定負債及び流動負債）は約 671.6 億円が計上されています。また、地方債残高のうち約 375.2 億円(55.9%)は臨時財政対策債（普通交付税に代わるものとして各自治体が資金調達するもの）です。境消防署庁舎建設事業などに地方債を発行したものの、償還額が発行額を上回り、地方債として計上された金額は、前年度と比較して約 14.1 億円減少しました。

② 退職手当引当金

退職手当引当金とは、年度末に全ての職員が退職したと仮定して計算した金額です。退職手当引当金は、職員数が減少したり、職員の平均年齢が下がると少なくなります。令和 3 年度は約 103.5 億円を計上し、退職手当引当金として計上された金額は、前年度と比較して約 1.4 億円減少しました。

③ 賞与引当金

6 月に職員に対し支給される期末・勤勉手当は、前年 12 月 1 日～5 月 31 日の勤務を対象として支給され、また、それに伴って法定福利費の支払義務が生じます。作成基準日（3 月 31 日）時点では現金支出はありませんが、市は職員から 12～3 月分の勤務の提供を受けています。このような勤務の提供を受けたことに起因して、将来に期末・勤勉手当及び法定福利費を支払うことが見込まれるため、その金額を見積って貸借対照表に計上しています。令和 3 年度は約 9.1 億円を計上し、賞与引当金として計上された金額は、前年度と比較して約 0.5 億円減少しました。

(3) 純資産の部

純資産変動計算書（15 ページ）で詳しく解説します。

(4) 貸借対照表の分析

① 将来世代負担比率

(単位：%)

指標	計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高（特例地方債除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	8.4	8.1	7.5

将来世代負担比率は、公共資産等に対する負債の割合をみることによって、公共資産の整備財源のうち、どの程度将来世代が負担していくかをみるものです。指標の値が低いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。

本市の将来世代負担比率は 7.5%です。これは、比較的将来世代の負担は小さく、これまでの世代の負担で行ったことを示しています。

②有形固定資産減価償却率

(単位：%)

指標	計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$	64.1	66.6	68.3

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産に係る減価償却累計額の割合を算定することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをみるものです。

本市の有形固定資産減価償却率は68.3%です。平均的な値としては、50～60%とされていますので、本市の有形固定資産は比較的償却率が高いと言えます。更新時期を迎えている資産が多いことに留意し、老朽化した施設については点検・診断を計画的に行います。

③一人当たり貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりに換算すると下表の通りです。

(単位：万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
これまで積み上げてきた資産		将来世代が負担する金額（借金）	
1 固定資産	194	1 固定負債	33
2 流動資産	6	2 流動負債	4
		負債合計	37
		【純資産の部】	
		現在までの世代が負担した金額（自己資産）	
		純資産合計	163
資産合計	200	負債・純資産合計	200

※令和4年4月1日現在の総人口：212,178人

◆住民一人当たり貸借対照表の概要◆

住民一人当たりの資産は200万円、負債は37万円、純資産は163万円となります。これは200万円の資産を形成した財源は、負債（借金）が住民一人当たり37万円、純資産（自己資金）が住民一人当たり163万円ということを示しています。

2. 一般会計等行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	75,449,193
業務費用	43,287,358
人件費	13,136,959
職員給与費	10,309,477
賞与等引当金繰入額	906,876
退職手当引当金繰入額	722,606
その他	1,198,000
物件費等	29,351,435
物件費	21,873,070
維持補修費	310,241
減価償却費	7,164,308
その他	3,816
その他の業務費用	798,964
支払利息	257,986
徴収不能引当金繰入額	62,110
その他	478,868
移転費用	32,161,835
補助金等	12,530,911
社会保障給付	13,535,011
他会計への繰出金	4,774,854
その他	1,321,059
経常収益	4,427,662
使用料及び手数料	992,133
その他	3,435,529
純経常行政コスト	71,021,531
臨時損失	97,420
災害復旧事業費	0
資産除売却損	97,420
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	528,302
資産売却益	484,236
その他	44,066
純行政コスト	70,590,649

◆行政コスト計算書の概要◆

本市の経常費用は約 754.5 億円、経常収益は約 44.3 億円であり、差引きしますと純経常行政コストは約 710.2 億円です。また、臨時損失は約 1.0 億円、臨時利益は約 5.3 億円であり、純行政コストは約 705.9 億円です。

純経常行政コストの内訳をみると、経常費用は人件費が約 131.4 億円、物件費等が約 293.5 億円、その他の業務費用が約 8.0 億円、移転費用が約 321.6 億円です。

一方、経常収益は、使用料及び手数料が約 9.9 億円、その他の収益が約 34.4 億円です。

行政コスト計算書の解説

【用語の解説】

【経常費用】

市が単年度における行政サービスの提供のために要したコストであり、毎会計年度、経常的に発生するものの総額が表示されます。

【業務費用】

「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して表示されます。

人件費…職員給与、議員報酬及び賞与等引当金、退職手当引当金に新たに繰り入れた額の総額が表示されます。

物件費等…消耗品の購入や施設等の維持補修費、施設の経年劣化等に伴う減価償却費、委託料などの費用の総額が表示されます。

その他の業務費用…地方債返済の利子等の総額が表示されます。

【移転費用】

他の主体に移転して効果が出るコスト（社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等）の総額が表示されます。

補助金等…各種団体への補助金等の総額が表示されます。

社会保障給付…生活保護費や保育所の運営費、医療費の助成等や各種手当の支給等の経費の総額が表示されます。

他会計への繰出金…公営事業会計への繰出金等の総額が表示されます。

その他…物件移転補償費等の経費の総額が表示されます。

【経常収益】

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものが表示されます。

使用料及び手数料…行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価の総額が表示されます。

その他…財産収入等の総額が表示されます。

【純経常行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いたもので、経常費用のほうが大きい場合はプラスで表示されます。この場合、経常収益で賄い切れていないこととなりますので、不足分は他の財源である税金等や国県等補助金等で補填されていることとなります。

【臨時損失】

災害復旧事業費や資産の除売却損等、臨時に発生する費用の総額が表示されます。

【臨時利益】

資産の売却益等、臨時に発生する利益の総額が表示されます。

【純行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いて算出した「純経常行政コスト」に、臨時損失及び臨時利益の差額を加えたものであり、税金や補助金収入等で賄われるべきコストの総額が表示されます。

(1) 経常費用

①人件費

人件費は、約 131.4 億円（経常費用全体の約 17.4%）で、その内、職員給与費は約 103.1 億円です。人件費として計上された金額は、前年度と比較して約 0.8 億円減少しました。

②物件費等

物件費等は、約 293.5 億円（経常費用全体の約 38.9%）です。内訳は、物件費が約 218.7 億円、公共施設等の維持補修費が約 3.1 億円、減価償却費が約 71.6 億円です。新型コロナウイルスワクチン接種の実施等により、物件費等として計上された金額は、前年度と比較して約 11.9 億円増加しました。

③その他の業務費用

その他の業務費用は、約 8.0 億円（経常費用全体の約 1.1%）です。不能欠損額が減少したこと等により、その他の業務費用として計上された金額は、前年度と比較して約 2.8 億円減少しました。

④移転費用

移転費用は、約 321.6 億円（経常費用全体の約 42.6%）です。移転費用として計上された金額は、前年度と比較して約 190.4 億円減少しました。これは主に、特別定額給付金給付事業が皆減したことによるものです。

(2) 経常収益

経常収益には、使用料及び手数料等で約 44.3 億円が計上されています。コロナ対策認定店支援チケット販売収入の皆増等により、経常収益として計上された金額は、前年度と比較して約 5.0 億円増加しました。

(3) 臨時損失

臨時損失には、資産除売却損で約 1.0 億円が計上されています。臨時損失として計上された金額は、前年度と比較して約 4.4 億円減少しました。

(4) 臨時利益

臨時利益には、資産売却益等で約 5.3 億円が計上されています。臨時利益として計上された金額は、前年度と比較して約 4.1 億円減少しました。

(5) 行政コスト計算書の分析

① 受益者負担比率

(単位：%)

指標	計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	5.8	4.2	5.9

受益者負担比率は、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合をみるものです。本市の受益者負担の割合は5.9%です。令和3年度は、特別定額給付金に係る費用が皆減したことにより、比率が例年の水準に戻っています。今後も、受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めます。

② 一人当たりの行政コスト計算書

(単位：万円)

科目	金額
経常費用	35
業務費用	20
人件費	6
物件費等	14
その他の業務費用	0
移転費用	15
補助金等	6
社会保障給付	6
他会計への繰出金	2
その他	1
経常収益	2
使用料及び手数料	0
その他	2
純経常行政コスト	33
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	33

※令和4年4月1日現在の総人口：212,178人

◆住民一人当たり行政コスト計算書の概要◆

経常費用は住民一人当たり35万円、経常収益は住民一人当たり2万円であり、差引きしますと純経常行政コストは住民一人当たり33万円です。純行政コストは住民一人当たり33万円です。

経常費用のうち、物件費等が最も多く住民一人当たり14万円です。

3. 一般会計等純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	340,875,494	417,472,721	△ 76,597,227
純行政コスト (△)	△ 70,590,649		△ 70,590,649
財源	73,744,790		73,744,790
税収等	46,963,342		46,963,342
国県等補助金	26,781,448		26,781,448
本年度差額	3,154,141		3,154,141
固定資産等の変動 (内部変動)		753,638	△ 753,638
有形固定資産等の増加		2,922,455	△ 2,922,455
有形固定資産等の減少		△ 7,299,343	7,299,343
貸付金・基金等の増加		5,505,944	△ 5,505,944
貸付金・基金等の減少		△ 375,418	375,418
資産評価差額	△ 28,336	△ 28,336	
無償所管換等	617,609	617,609	
その他	5,859	651,696	△ 645,837
本年度純資産変動額	3,749,273	1,994,607	1,754,666
本年度末純資産残高	344,624,767	419,467,328	△ 74,842,561

◆純資産変動計算書の概要◆

本市の前年度末純資産残高は約 3,408.8 億円、本年度末純資産残高は約 3,446.3 億円で、純資産が約 37.5 億円増加しました。主な要因は、純行政コストの減少よりも財源の減少が小さかったことにより本年度差額が約 40.0 億円増加したことによるものです。なお、純行政コスト約 705.9 億円に対して、税収や地方交付税収入、国県等補助金等受入等の財源収入が約 737.4 億円であり、財源収入で純行政コストを賄えていることを表しています。

純資産変動計算書の解説

【用語の解説】

【純行政コスト】…行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分が表示されます。

【財源】…「税金等」及び「国県等補助金」を表し、市独自の財源である市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税、国から交付される地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金等の調定額の総額が表示されます。

税金等…地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金等の総額が表示されます。

国県等補助金…国庫支出金及び県支出金等の総額が表示されます。

【本年度差額】…純行政コストと財源の差額が表示されます。黒字の場合、純行政コストを財源で賄えたこととなります。

【固定資産等の変動(内部変動)】…有形固定資産等の増減、貸付金・基金の増減に区分されます。

【資産評価差額】…固定資産や有価証券等の時価評価によって発生する資産の評価損益が表示されます。

【無償所管換等】…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等が表示されます。

【その他】…その他は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいいます。

【本年度純資産変動額】…本年度差額に資産評価差額、無償所管換等、その他を加算した金額の総額が表示されます。当年度に変動した純資産の総額を表しています。

【本年度末純資産残高】…本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と連動します。

(1) 純資産変動計算書の分析

① 行政コスト対税金等比率

(単位：%)

指標	計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政コスト対税金等比率	$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源}}$	103.8	101.0	95.7

行政コスト対税金等比率は、財源（税金等・国県等補助金）のうち、資産形成の伴わない純行政コストが占める割合を見るもので、この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言えます。平均的な値は、90～110%の間とされています。本市の行政コスト対税金等比率は95.7%で、過去から蓄積した資産を取り崩さずに純行政コストが賄えています。

4. 一般会計等資金収支計算書（CF）

資金収支計算書
自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日
(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,390,812
業務費用支出	36,217,662
人件費支出	13,325,202
物件費等支出	22,227,208
支払利息支出	257,873
その他の支出	407,379
移転費用支出	32,173,150
補助金等支出	12,530,911
社会保障給付支出	13,535,011
他会計への繰出支出	4,774,854
その他の支出	1,332,374
業務収入	77,111,648
税金等収入	47,119,594
国県等補助金収入	25,574,548
使用料及び手数料収入	991,107
その他の収入	3,426,399
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	8,720,836
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,474,676
公共施設等整備費支出	2,915,195
基金積立金支出	5,436,891
投資及び出資金支出	756,998
貸付金支出	1,365,592
その他の支出	0
投資活動収入	3,378,473
国県等補助金収入	1,206,900
基金取崩収入	287,804
貸付金元金回収収入	1,375,375
資産売却収入	508,394
その他の収入	0
投資活動収支	△ 7,096,203
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,649,580
地方債償還支出	7,587,971
その他の支出	61,609
財務活動収入	6,180,800
地方債発行収入	6,180,800
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,468,780
本年度資金収支額	155,853
前年度末資金残高	3,235,725
本年度末資金残高	3,391,578
前年度末歳計外現金残高	789,290
本年度歳計外現金増減額	△ 30,933
本年度末歳計外現金残高	758,357
本年度末現金預金残高	4,149,935

◆資金収支計算書の概要◆

本市の業務活動収支は約 87.2 億円、投資活動収支は約△71.0 億円、財務活動収支は約△14.7 億円で、その結果、歳計現金が約 1.5 億円増加しました。

投資活動収支は、収支差額がマイナスとなっていますが、これは公共資産や基金等への投資が進んだことを意味しており、財政が悪化しているということを示すものではありません。資金の流れに着目すると、業務活動収支の黒字額を、投資活動収支と財務活動収支の不足額に補填しています。

資金収支計算書の解説

【用語の解説】

【業務活動収支】

業務活動収支は、「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」に分類して表示されます。

【業務支出】…人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出からなる「業務費用支出」、補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出からなる「移転費用支出」に分類して表示されます。

業務費用支出…人件費、物件費、支払利息等の総額が表示されます。

移転費用支出…補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等の総額が表示されます。

【業務収入】…「税金等収入」、「国県等補助金収入」、「使用料及び手数料収入」及び「その他の収入」に分類して表示されます。

【臨時支出】…「災害復旧事業費支出」及び「その他の支出」に分類して表示されます。

【臨時収入】…臨時にあった収入の総額が表示されます。

【投資活動収支】

投資活動収支は、「投資活動支出」及び「投資活動収入」に分類して表示されます。

投資活動支出…固定資産等の形成に係る「公共施設等整備費支出」、「基金積立金支出」、「投資及び出資金支出」、「貸付金支出」及び「その他の支出」に分類して表示されます。

投資活動収入…国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入である「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」、「資産売却収入」及び「その他の収入」に分類して表示されます。

【財務活動収支】

財務活動収支は、「財務活動支出」及び「財務活動収入」に分類して表示されます。

財務活動支出…「地方債償還支出」及び「その他の支出」に分類して表示されます。

財務活動収入…「地方債発行収入」及び「その他の収入」に分類して表示されます。

【本年度末現金預金残高】…本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計残高です。

(1) 業務活動収支

業務支出は約 683.9 億円です。前年度と比較して業務支出として計上された金額は、約 178.1 億円減少しています。これは主に、特別定額給付金給付事業が皆減したことによるものです。主な支出は、人件費支出約 133.3 億円、物件費等支出約 222.3 億円、社会保障給付支出約 135.4 億円となっています。

一方、業務収入は約 771.1 億円です。前年度と比較して業務収入として計上された金額は、約 140.3 億円減少しています。これは主に、特別定額給付金給付事業費補助金が皆減したことによるものです。主な収入は、税金等収入約 471.2 億円、国県等補助金収入約 255.7 億円となっています。

(2) 投資活動収支

投資活動支出は約 104.7 億円です。前年度と比較して投資活動支出として計上された金額は、約 40.8 億円増加しました。主な支出は、都市環境整備基金積立金や財政調整基金積立金による基金積立金支出が約 54.4 億円となっています。

投資活動収入は約 33.8 億円です。前年度と比較して投資活動収入として計上された金額は、約 9.4 億円減少しています。主な収入は、貸付金元金回収収入が約 13.8 億円となっています。

(3) 財務活動収支

財務活動支出は約 76.5 億円です。前年度と比較して財務活動支出として計上された金額は、約 2.6 億円増加しました。主な支出は、地方債償還支出が約 75.9 億円となっています。

財務活動収入は約 61.8 億円で、地方債発行収入によるものです。前年度と比較して財務活動収入として計上された金額は、約 11.0 億円増加しました。

(4) 資金収支計算書の分析

① 歳入額対資産比率

(単位：年)

指標	計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$	5.3	4.1	4.7

歳入額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを見ることができます。

本市の歳入額対資産比率は 4.7 年です。令和 2 年度と比べると 0.6 年上昇しましたが、これは特別定額給付金事業が無くなり、その財源となる補助金収入が皆減したことが主な要因となります。平均的な値は、3.0～7.0 年の間とされています。

Ⅲ. 附属明細書（一般会計等）

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	236,931,934	902,310	310,807	237,523,437	113,767,206	3,961,326	123,756,231
土地 (事業用)	65,401,498	22,113	128,611	65,295,000	-	-	65,295,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物 (事業用)	133,868,110	625,781	72,594	134,421,297	85,691,484	3,189,637	48,729,813
工作物 (事業用)	37,596,474	114,234	90,752	37,619,956	28,075,722	771,689	9,544,234
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他 (事業用)	0	-	0	-	-	-	-
建設仮勘定 (事業用)	65,852	140,182	18,850	187,184	-	-	187,184
インフラ資産	375,463,820	2,813,269	133,485	378,143,604	111,380,079	2,993,854	266,763,525
土地 (インフラ用)	218,231,253	858,172	7,049	219,082,376	-	-	219,082,376
建物 (インフラ用)	2,274,499	29,205	503	2,303,201	1,428,822	51,914	874,379
工作物 (インフラ用)	154,273,024	1,266,228	0	155,539,252	109,951,257	2,941,940	45,587,995
その他 (インフラ用)	0	-	0	-	-	-	-
建設仮勘定 (インフラ用)	685,044	659,664	125,933	1,218,775	-	-	1,218,775
物品	6,454,644	134,836	129,550	6,459,930	4,887,856	209,128	1,572,074
合計	618,850,398	3,850,415	573,842	622,126,971	230,035,141	7,164,308	392,091,830

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,097,156	62,082,058	6,324,696	15,055,265	4,481,195	3,492,916	13,222,945	123,756,231
土地（事業用）	10,967,282	35,544,350	3,828,712	3,987,055	3,676,037	877,184	6,414,380	65,295,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物（事業用）	7,835,229	23,877,863	2,451,920	5,152,310	726,939	1,942,280	6,743,272	48,729,813
工作物（事業用）	294,645	2,632,856	41,424	5,893,764	78,219	543,401	59,925	9,544,234
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他（事業用）	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定（事業用）	-	26,989	2,640	22,136	-	130,051	5,368	187,184
インフラ資産	263,921,029	1,247,976	432,252	56,327	1,016,152	13,390	76,399	266,763,525
土地（インフラ用）	216,772,283	1,232,339	431,810	56,327	503,044	13,390	73,183	219,082,376
建物（インフラ用）	867,535	6,402	442	-	-	-	-	874,379
工作物（インフラ用）	45,071,511	9,235	-	-	504,033	-	3,216	45,587,995
その他（インフラ用）	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定（インフラ用）	1,209,700	-	-	-	9,075	-	-	1,218,775
物品	10,114	416,358	5,202	68,119	3,015	533,554	535,712	1,572,074
合計	283,028,299	63,746,392	6,762,150	15,179,711	5,500,362	4,039,860	13,835,056	392,091,830

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (株数) (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (千円) (A) × (B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (千円) (A) × (D) (E)	評価差額 (千円) (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額 (千円)
株式会社群馬銀行	649,249	354	229,834	50	32,462	197,372	32,462
サンデンホールディングス株式会社	3,000	200	600	805	2,415	-1,815	2,415
合 計	-	-	230,434	-	34,877	195,557	34,877

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
伊勢崎市水道事業会計	2,543,315	33,653,676	16,733,770	16,919,906	12,382,640	20.5%	3,475,240	-	-
伊勢崎市公共下水道事業会計	0	41,543,516	35,339,276	6,204,240	5,656,870	0.0%	0	-	-
伊勢崎市農業集約排水事業会計	0	5,423,823	4,981,835	441,988	243,603	0.0%	0	-	-
伊勢崎市特定地域生活排水処理事業会計	0	115,361	108,541	6,820	4,967	0.0%	0	-	-
伊勢崎市病院事業会計	8,350,150	23,230,150	10,523,379	12,706,771	11,740,159	71.1%	9,037,650	-	-
伊勢崎市米一ツ樹会	70,000	102,290	9,905	92,385	77,788	84.2%	77,788	-	70,000
さいかい・ふるさと創生基金	160,000	211,345	30	211,315	198,847	94.1%	198,847	-	160,000
伊勢崎市公共施設管理公社	10,000	384,239	195,558	188,681	188,681	100.0%	188,681	-	10,000
合 計	11,133,465	104,664,400	67,892,294	36,772,106	-	-	12,978,206	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財 産に関する 調書記載額
伊勢崎ガス株式会社	15,000	3,712,615	2,473,221	1,239,394	75,000	20.0%	247,879	-	15,000	15,000
群馬テレビ株式会社	4,284	1,655,775	345,831	1,309,944	968,641	0.4%	5,240	-	4,284	4,284
株式会社エ工人群馬	900	2,164,735	235,768	1,928,967	200,000	0.5%	9,645	-	900	900
群馬県農業信用基金協会	15,560	160,102,246	153,053,720	7,048,526	6,990,416	0.2%	14,097	-	15,560	15,560
群馬県住宅供給公社	500	8,105,848	4,589,991	3,515,857	45,706	1.3%	45,706	-	500	500
群馬県畜産物生産出荷安定基金協会	120	473,980	449,505	24,475	98	0.4%	98	-	120	120
群馬県農業公社	11,544	757,074	88,059	669,015	12,042	1.8%	12,042	-	11,544	11,544
群馬県畜産協会	1,050	1,884,273	103,214	1,781,059	1,781	0.1%	1,781	-	1,050	1,050
群馬県動物福祉センター	3,550	284,728	17,899	266,829	3,736	1.4%	3,736	-	3,550	3,550
群馬県防犯協会	420	102,246	1,172	101,074	505	0.5%	505	-	420	420
群馬県健康づくり財団	422	4,157,414	1,170,243	2,987,171	2,987	0.1%	2,987	-	422	422
群馬県長寿社会づくり財団	4,258	349,443	139,214	210,229	5,886	2.8%	5,886	-	4,258	4,258
群馬県産業支援機構	7,039	1,328,205	208,337	1,119,868	10,079	0.9%	10,079	-	7,039	7,039
社会福祉法人さかい福祉会	1,000	1,735,358	256,777	1,478,581	2,957	0.2%	2,957	-	1,000	1,000
群馬県入ホーソル協会	8,004	1,283,232	176,665	1,106,567	14,385	1.3%	14,385	-	8,004	8,004
地方公共団体金融機構出資金	12,000	24,835,865,000	24,466,761,000	369,104,000	16,602,000	0.1%	266,790	-	12,000	12,000
合 計	85,651	25,023,962,172	24,630,070,616	393,891,556	-	-	643,813	-	85,651	85,651

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,936,873	-	-	-	6,936,873	6,936,873
減債基金	1,250,943	-	-	-	1,250,943	1,250,943
都市環境整備基金	2,951,416	-	-	-	2,951,416	2,951,416
福祉事業基金	80,075	-	-	-	80,075	80,075
都市計画事業基金	0	-	-	-	0	0
交通遺児入学・卒業祝金支給基金	23,845	-	-	-	23,845	23,845
奨学資金基金	115,955	-	-	-	115,955	115,955
市民のもり等建設基金	95,961	-	-	-	95,961	95,961
図書館図書資料整備基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
華蔵寺公園遊園地施設整備事業基金	1,021	-	-	-	1,021	1,021
美術品等取得基金	34,168	-	-	199,610	233,778	233,778
土地開発基金	1,240,170	-	959,830	-	2,200,000	2,200,000
観光振興基金	15,251	-	-	-	15,251	15,251
公共施設整備基金	1,006,908	-	-	-	1,006,908	1,006,908
学校教育振興基金	63,153	-	-	-	63,153	63,153
グローバル人材育成奨励基金	27,961	-	-	-	27,961	27,961
田島弥平旧宅活用基金	25,195	-	-	-	25,195	25,195
石川泰三教育みらい基金	47,046	-	-	-	47,046	47,046
森林環境譲与税基金	26,581	-	-	-	26,581	26,581
合計	13,952,522	-	959,830	199,610	15,111,962	15,111,962

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	70,374	-	10,296	-	80,670
合計	70,374	-	10,296	-	80,670

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	50,836	-
奨学資金貸付金	2,815	-
小計	53,651	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	356,293	34,204
固定資産税	166,554	20,852
軽自動車税	22,772	3,646
都市計画税	19,848	2,348
分担金及び負担金	8,765	744
その他の未収金		
使用料及び手数料	31,657	567
諸収入（雑入）	64,387	3,857
事業収入（給食費収入）	70,496	1,833
小計	740,772	68,051
合計	794,423	68,051

⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	-	-
奨学資金貸付金	1,195	-
小計	1,195	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	128,150	12,302
固定資産税	69,149	8,657
軽自動車税	11,891	1,904
都市計画税	8,214	972
分担金及び負担金	3,504	297
その他の未収金		
使用料及び手数料	12,017	215
諸収入（雑入）	44,617	2,673
事業収入（給食費収入）	18,379	478
小計	295,921	27,498
合計	297,116	27,498

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	3,193,925	405,071	2,505,931	-	-	687,994	-	-	-	-
公営住宅建設	1,739,952	271,141	1,030,019	169,891	-	540,042	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	804,731	237,498	736,301	-	-	68,430	-	-	-	-
一般単独事業	20,800,474	3,272,740	52,822	3,110,828	1,560,800	15,374,926	-	-	-	701,098
その他	374,147	33,478	86,623	287,524	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	37,521,610	3,079,985	30,722,811	6,721,860	-	76,939	-	-	-	-
減税補てん債	238,185	87,890	238,185	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,484,495	191,483	1,898,627	88,158	-	497,710	-	-	-	-
合計	67,157,519	7,579,286	37,271,319	10,378,261	1,560,800	17,246,041	-	-	-	701,098

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
67,157,519	63,972,745	2,916,163	268,611	0	-	-	-	0.32%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
67,157,519	7,579,286	7,080,867	6,588,246	6,240,687	5,675,328	21,463,427	9,819,603	2,623,367	86,708

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（長期）	86,694	5,348	5,003	18,988	68,051
徴収不能引当金（短期）	42,621	3,372	3,899	14,596	27,498
退職手当引当金	10,492,366	722,606	860,443	-	10,354,529
損失補償等引当金	89,285	-	11,315	44,066	33,904
賞与等引当金	957,282	906,876	957,282	-	906,876
合計	11,668,248	1,638,202	1,837,942	77,650	11,390,858

2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽整備事業費補助金	市民	85,040	福祉
	保育所等緊急整備事業費補助金	社会福祉法人 育明会ほか	70,455	生活インフラ・国土保全
	郡計道3・4・69号県営事業負担金	群馬県知事	54,000	生活インフラ・国土保全
	県営境小此木東部地区土地改良事業負担金	群馬県知事	29,750	生活インフラ・国土保全
	野菜王国・ぐんま総合対策事業費補助金	市民	14,001	福祉
	その他		110,459	
	計		363,705	
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金（先行給付金）	市民	3,364,400	総務
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	1,762,492	福祉
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	市民	1,472,000	産業振興
	特定事業者交付金	㈱日旅ビジネスクワイエット	984,625	生活インフラ・国土保全
	公共下水道事業会計補助金	上下水道局	972,181	産業振興
	その他		3,611,508	
計		12,167,206		
合計		12,530,911		

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	市税		30,748,807
		地方譲与税		766,045
		利子割交付金		20,681
		配当割交付金		167,955
		株式等譲渡所得割交付金		186,252
		法人事業税交付金		384,405
		地方消費税交付金		5,161,690
		環境性能割交付金		82,820
		地方特例交付金		872,552
		地方交付税		7,639,255
		交通安全対策特別交付金		45,938
		分担金及び負担金		469,939
		寄附金		223,673
		繰入金		230,310
	小計		47,000,322	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,191,921
			県支出金	14,979
			計	1,206,900
		経常的補助金	国庫支出金	19,282,001
			県支出金	6,280,850
			計	25,562,851
	小計	26,769,751		
	合計		73,770,073	
学校給食センター 事業費特別会計	税込等	繰入金		1,237,974
		小計		1,237,974
	国県等補助金	経常的補助金	県支出金	11,697
		小計		11,697
	合計		1,249,671	
単純合計	税込等		48,238,296	
	国県等補助金		26,781,448	
相殺消去	税込等		1,274,954	
	国県等補助金		0	
合計	税込等		46,963,342	
	国県等補助金		26,781,448	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	70,590,649	25,574,548	4,565,900	33,925,023	6,525,178
有形固定資産等の増加	2,922,455	1,206,900	1,614,900	100,655	-
貸付金・基金等の増加	5,505,944	-	-	5,505,944	-
その他	-	-	-	-	-
合計	79,019,049	26,781,448	6,180,800	39,531,622	6,525,178

4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種 類	本年度末残高
要求払預金	3,391,578
合計	3,391,578

IV. 注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 備忘価格1円

ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。

イ 昭和60年以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	14年 ～ 50年
工作物	3年 ～ 60年
物 品	2年 ～ 30年

②無形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

※ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法による

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金 …… 過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上

②退職手当引当金 …… 期末自己都合要支給額を計上

③損失補償等引当金 …… 財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

④賞与等引当金 …… 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（1年以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資産の受払いを含んでいます。

(7) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

①固定資産の計上基準

固定資産のうち償却資産については、取得価格が税込100万円（美術品は300万円）以上の場合、資産計上します。

ただし、車両については金額に関わらず資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

金額が税込100万円未満であるときは、修繕費として会計処理

2. 重要な後発事象

該当ありません。

3. 偶発債務

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	出資割合	財政健全化法の将来比率の算定上将来負担額とした額
群馬県信用保証協会	2%	33,904千円

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

- ・一般会計
- ・学校給食センター事業費特別会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

③表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-%	-%	5.2%	13.3%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 245,930 円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越費	-千円
繰越明許費	2,346,854千円
事故繰越額	35,010千円
合計	2,381,864千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	3,505 千円
土地 建物	3,505 (3,438) 千円 1 千円
物品	1 千円

※ () 内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金にかかる積立不足額 該当ありません

③基金借入金（繰替運用） 該当ありません

④地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 65,390,354 千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	45,965,837 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,700,299 千円
将来負担額	95,789,597 千円
充当可能基金額	18,062,703 千円
特定財源見込額	7,095,090 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	65,390,354 千円

⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

7,031,593 千円

②既存の決算情報との関連性

項目	歳入	歳出
歳入歳出決算書（一般会計）	87,746,796 千円	84,386,221 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,144,877 千円	2,113,874 千円
繰越金に伴う差額（一般会計等）	△1,835,725 千円	- 千円
歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	- 千円	1,400,000 千円
相殺消去等	△1,385,027 千円	△1,385,027 千円
資金収支計算書（一般会計等）	86,670,921 千円	86,515,068 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（学校給食センター事業費特別会計）の分だけ相違します。なお、上記会計間での取引について相殺消去しており、その分の金額だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

加えて、歳計剰余金処分による基金積立は歳入歳出決算書の歳出に含めないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8,720,836 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,206,900 千円
未収債権、未払債務等の増減	1,695,489 千円
減価償却費	△7,164,308 千円
賞与等引当金繰入額	△906,876 千円
退職手当引当金繰入額	△722,606 千円
徴収不能引当金繰入額	△62,110 千円
資産除売却損	△97,420 千円
資産売却益	484,236 千円
純資産変動計算書の本年度差額	3,154,141 千円

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,020,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 円

V. 財務書類（全体）

1. 全体貸借対照表 (BS)

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	498,278,805	固定負債	107,593,561
有形固定資産	476,388,069	地方債	94,026,978
事業用資産	133,794,990	長期未払金	0
土地	67,967,987	退職手当引当金	13,309,976
立木竹	0	損失補償等引当金	33,904
建物	159,793,356	その他	222,703
建物減価償却累計額	△ 103,773,420	流動負債	15,446,036
工作物	38,315,037	1年内償還予定地方債	10,939,353
工作物減価償却累計額	△ 28,723,709	未払金	1,748,541
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	60
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,374,711
航空機	0	預り金	758,357
航空機減価償却累計額	0	その他	625,014
その他	28,555	負債合計	123,039,597
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	187,184	固定資産等形成分	506,476,916
インフラ資産	334,392,147	余剰分(不足分)	△ 102,708,247
土地	222,103,076		
建物	6,319,360		
建物減価償却累計額	△ 3,809,472		
工作物	262,361,152		
工作物減価償却累計額	△ 154,162,177		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,580,208		
物品	32,292,984		
物品減価償却累計額	△ 24,092,052		
無形固定資産	4,989,627		
ソフトウェア	6,944		
その他	4,982,683		
投資その他の資産	16,901,109		
投資及び出資金	2,677,987		
有価証券	2,372,410		
出資金	305,577		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,842,558		
長期貸付金	70,374		
基金	11,034,327		
減債基金	0		
その他	11,034,327		
その他	1,491,059		
徴収不能引当金	△ 215,196		
流動資産	28,529,461		
現金預金	14,977,237		
未収金	5,259,045		
短期貸付金	10,296		
基金	8,187,816		
財政調整基金	6,936,873		
減債基金	1,250,943		
棚卸資産	191,967		
その他	34,501		
徴収不能引当金	△ 131,401		
資産合計	526,808,266	純資産合計	403,768,669
		負債及び純資産合計	526,808,266

2. 全体行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	153,122,502
業務費用	89,519,862
人件費	22,046,455
職員給与費	17,784,039
賞与等引当金繰入額	1,434,305
退職手当引当金繰入額	1,166,753
その他	1,661,358
物件費等	48,467,174
物件費	37,155,828
維持補修費	698,553
減価償却費	10,607,979
その他	4,814
その他の業務費用	19,006,233
支払利息	862,140
徴収不能引当金繰入額	215,712
その他	17,928,381
移転費用	63,602,640
補助金等	48,823,475
社会保障給付	13,536,227
他会計への繰出金	38,501
その他	1,204,437
経常収益	47,990,018
使用料及び手数料	19,765,876
その他	28,224,142
純経常行政コスト	105,132,484
臨時損失	98,265
災害復旧事業費	0
資産除売却損	97,420
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	845
臨時利益	568,201
資産売却益	484,236
その他	83,965
純行政コスト	104,662,548

3. 全体純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	397,936,992	503,634,783	△ 105,697,791
純行政コスト (△)	△ 104,662,548		△ 104,662,548
財源	109,831,133		109,831,133
税込等	60,876,941		60,876,941
国県等補助金	48,954,192		48,954,192
本年度差額	5,168,585		5,168,585
固定資産等の変動 (内部変動)		803,985	△ 803,985
有形固定資産等の増加		6,508,112	△ 6,508,112
有形固定資産等の減少		△ 10,901,448	10,901,448
貸付金・基金等の増加		5,574,851	△ 5,574,851
貸付金・基金等の減少		△ 377,530	377,530
資産評価差額	△ 28,336	△ 28,336	
無償所管換等	685,789	685,789	
その他	5,639	1,380,695	△ 1,375,056
本年度純資産変動額	5,831,677	2,842,133	2,989,544
本年度末純資産残高	403,768,669	506,476,916	△ 102,708,247

4. 全体資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	142,254,750
業務費用支出	78,573,304
人件費支出	22,102,764
物件費等支出	37,757,112
支払利息支出	862,026
その他の支出	17,851,403
移転費用支出	63,681,446
補助金等支出	48,823,475
社会保障給付支出	13,536,227
他会計への繰出支出	38,501
その他の支出	1,283,243
業務収入	155,557,563
税収等収入	60,353,583
国県等補助金収入	47,303,800
使用料及び手数料収入	19,377,708
その他の収入	28,522,472
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	13,302,813
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,682,565
公共施設等整備費支出	6,938,460
基金積立金支出	6,778,513
投資及び出資金支出	600,000
貸付金支出	1,365,592
その他の支出	0
投資活動収入	4,771,444
国県等補助金収入	1,509,831
基金取崩収入	679,299
貸付金元金回収収入	1,375,375
資産売却収入	708,431
その他の収入	498,508
投資活動収支	△ 10,911,121
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,916,184
地方債償還支出	10,852,412
その他の支出	63,772
財務活動収入	8,693,200
地方債発行収入	8,693,200
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,222,984
本年度資金収支額	168,708
前年度末資金残高	14,050,172
本年度末資金残高	14,218,880
前年度末歳計外現金残高	789,290
本年度歳計外現金増減額	△ 30,933
本年度末歳計外現金残高	758,357
本年度末現金預金残高	14,977,237

VI. 附属明細書（全体）

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度未 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	265,566,245	1,044,620	318,746	266,292,119	132,497,129	4,424,634	133,794,990
土地 (事業用)	68,074,486	22,112	128,611	67,967,987	-	-	67,967,987
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物 (事業用)	159,097,858	768,092	72,594	159,793,356	103,773,420	3,635,476	56,019,936
工作物 (事業用)	38,291,555	114,234	90,752	38,315,037	28,723,709	789,158	9,591,328
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他 (事業用)	28,555	0	0	28,555	-	-	28,555
建設仮勘定 (事業用)	73,791	140,182	26,789	187,184	-	-	187,184
インフラ資産	487,065,664	5,565,366	267,234	492,363,796	157,971,649	5,084,861	334,392,147
土地 (インフラ用)	221,251,953	858,172	7,049	222,103,076	-	-	222,103,076
建物 (インフラ用)	6,261,771	58,093	504	6,319,360	3,809,472	118,596	2,509,888
工作物 (インフラ用)	258,768,993	3,660,885	68,726	262,361,152	154,162,177	4,966,265	108,198,975
その他 (インフラ用)	0	-	0	-	-	-	-
建設仮勘定 (インフラ用)	782,947	988,216	190,955	1,580,208	-	-	1,580,208
物品	32,306,332	1,496,654	1,510,002	32,292,984	24,092,052	1,098,484	8,200,932
合計	784,938,241	8,106,640	2,095,982	790,948,899	314,560,830	10,607,979	476,388,069

VII. 注 記（全体）

1. 全体注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 備忘価格1円
ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。
イ 昭和60年以後に取得したもの
・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ②出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リースを除く）…………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	14年 ～ 50年
工作物	3年 ～ 60年
物 品	2年 ～ 30年

②無形固定資産（リースを除く）…………… 定額法
※ソフトウェアについては、当市における見込利用機関（5年）に基づく定額法による

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金 …… 不能欠損の実績率等により徴収不能見込額を計上

②退職手当引当金 …… 期末自己都合要支給額を計上

③損失補償等引当金 …… 財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

④賞与等引当金 …… 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

※なお、一般会計等の場合、リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資産の受払いを含んでいます。

（8）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

該当ありません。

3. 偶発債務

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	出資割合	財政健全化法の将来比率の算定上将来負担額とした額
群馬県信用保証協会	2%	33,904 千円

4. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

特別会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

一般会計等	一般会計 学校給食センター事業費特別会計
特別会計	小型自動車競走事業費特別会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
公営企業会計	水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 特定地域生活排水処理事業会計 病院事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けている会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産

ア 範囲

令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	3,505 千円
土地	3,505 (3,438) 千円
建物	1 千円
物品	1 千円

※ () 内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

VIII. 財務書類（連結）

1. 連結貸借対照表 (BS)

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	499,794,553	固定負債	108,083,297
有形固定資産	476,670,024	地方債	94,026,978
事業用資産	134,031,113	長期未払金	0
土地	68,000,011	退職手当引当金	13,779,816
立木竹	0	損失補償等引当金	33,904
建物	160,230,817	その他	242,599
建物減価償却累計額	△ 104,009,865	流動負債	15,670,510
工作物	38,327,225	1年内償還予定地方債	10,939,353
工作物減価償却累計額	△ 28,732,813	未払金	1,882,782
船舶	0	未払費用	1,413
船舶減価償却累計額	0	前受金	8,316
浮標等	0	前受収益	78
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,396,963
航空機	0	預り金	791,774
航空機減価償却累計額	0	その他	649,831
その他	28,679	負債合計	123,753,807
その他減価償却累計額	△ 125	【純資産の部】	
建設仮勘定	187,184	固定資産等形成分	508,039,952
インフラ資産	334,392,147	余剰分(不足分)	△ 101,932,415
土地	222,103,076	他団体出資等分	0
建物	6,319,360		
建物減価償却累計額	△ 3,809,472		
工作物	262,361,152		
工作物減価償却累計額	△ 154,162,177		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,580,208		
物品	32,474,923		
物品減価償却累計額	△ 24,228,159		
無形固定資産	4,990,820		
ソフトウェア	7,398		
その他	4,983,422		
投資その他の資産	18,133,709		
投資及び出資金	2,442,287		
有価証券	2,372,410		
出資金	65,577		
その他	4,300		
長期延滞債権	1,843,964		
長期貸付金	74,222		
基金	11,956,862		
減債基金	0		
その他	11,956,862		
その他	2,032,338		
徴収不能引当金	△ 215,964		
流動資産	30,066,791		
現金預金	16,345,814		
未収金	5,338,170		
短期貸付金	10,328		
基金	8,235,070		
財政調整基金	6,984,127		
減債基金	1,250,943		
棚卸資産	202,449		
その他	66,387		
徴収不能引当金	△ 131,427		
繰延資産	0		
資産合計	529,861,344	純資産合計	406,107,537
		負債及び純資産合計	529,861,344

2. 連結行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	173,118,167
業務費用	91,126,985
人件費	23,145,335
職員給与費	18,750,151
賞与等引当金繰入額	1,456,557
退職手当引当金繰入額	1,190,940
その他	1,747,687
物件費等	48,078,302
物件費	36,686,646
維持補修費	746,667
減価償却費	10,637,084
その他	7,905
その他の業務費用	19,903,348
支払利息	862,267
徴収不能引当金繰入額	216,132
その他	18,824,949
移転費用	81,991,182
補助金等	44,501,556
社会保障給付	36,235,845
他会計への繰出金	38,501
その他	1,215,280
経常収益	48,397,667
使用料及び手数料	19,769,291
その他	28,628,376
純経常行政コスト	124,720,500
臨時損失	98,265
災害復旧事業費	0
資産除売却損	97,420
損失補償等引当金繰入額	0
その他	845
臨時利益	568,201
資産売却益	484,236
その他	83,965
純行政コスト	124,250,564

3. 連結純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	400,648,516	505,114,500	△ 104,465,984	0
純行政コスト（△）	△ 124,250,564		△ 124,250,564	0
財源	129,034,443		129,034,443	0
税収等	70,437,951		70,437,951	0
国県等補助金	58,596,492		58,596,492	0
本年度差額	4,783,879		4,783,879	0
固定資産等の変動（内部変動）		882,688	△ 882,688	
有形固定資産等の増加		6,518,212	△ 6,518,212	
有形固定資産等の減少		△ 10,938,141	10,938,141	
貸付金・基金等の増加		5,952,476	△ 5,952,476	
貸付金・基金等の減少		△ 649,859	649,859	
資産評価差額	△ 26,520	△ 26,520		
無償所管換等	685,789	685,789		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	15,873	1,383,495	△ 1,367,622	
本年度純資産変動額	5,459,021	2,925,452	2,533,569	0
本年度末純資産残高	406,107,537	508,039,952	△ 101,932,415	0

※連結の資金収支計算書（CF）については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき省略といたします。

IX. 附屬明細書（連結）

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	266,048,041	1,044,620	318,745	266,773,916	132,742,803	4,438,757	134,031,113
土地 (事業用)	68,106,509	22,113	128,611	68,000,011	-	-	68,000,011
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物 (事業用)	159,535,320	768,091	72,594	160,230,817	104,009,865	3,649,220	56,220,952
工作物 (事業用)	38,303,742	114,234	90,751	38,327,225	28,732,813	789,537	9,594,412
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他 (事業用)	28,679	-	-	28,679	125	-	28,554
建設仮勘定 (事業用)	73,791	140,182	26,789	187,184	-	-	187,184
インフラ資産	487,065,665	5,565,366	267,235	492,363,796	157,971,649	5,084,861	334,392,147
土地 (インフラ用)	221,251,953	858,172	7,049	222,103,076	-	-	222,103,076
建物 (インフラ用)	6,261,771	58,093	504	6,319,360	3,809,472	1,18,596	2,509,888
工作物 (インフラ用)	258,768,994	3,660,885	68,727	262,361,152	154,162,177	4,966,265	108,198,975
その他 (インフラ用)	0	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定 (インフラ用)	782,947	988,216	190,955	1,580,208	-	-	1,580,208
物品	32,485,358	1,499,591	1,510,026	32,474,923	24,228,159	1,113,466	8,246,764
合計	785,599,064	8,109,577	2,096,006	791,612,635	314,942,611	10,637,084	476,670,024

X. 注 記（連結）

1. 連結注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産 …………… 備忘価格1円
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。
イ 昭和60年以後に取得したもの
・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の有価証券 …………… 償却原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ③出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・一般会計等及び特別会計 …………… 先入先出法による原価法
- ・公営企業会計及び第三セクター等 …………… 最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リースを除く）…………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	14年 ～ 50年
工作物	3年 ～ 60年
物 品	2年 ～ 20年

②無形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

※ソフトウェアについては、当市における見込利用機関（5年）に基づく定額法による

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（ただし、一般会計等については、リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金 …… 不能欠損の実績率等により徴収不能見込額を計上

②退職手当引当金 …… 期末自己都合要支給額を計上
ただし、公共施設管理公社については、自己都合要支給額に相当する額から特定退職金共済制度からの退職一時金の額を控除し、当該控除後の額から期首における必要額を減じた額を計上

③損失補償等引当金 …… 財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

④賞与等引当金 …… 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

（6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引（ただし、一般会計等については、リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

②①以外のファイナンス・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

（7）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（安易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資産の受払いを含んでいます。

（8）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

該当ありません。

3. 偶発債務

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	出資割合	財政健全化法の将来比率の算定上将来負担額とした額
群馬県信用保証協会	2%	33,904 千円

4. 追加情報

(1) 連結対象団体

区分	団体名	連結の方法	比例連結割合	
特別会計	小型自動車競走事業費特別会計	全部連結	-	
	国民健康保険特別会計			
	後期高齢者医療特別会計			
	介護保険特別会計			
公営企業会計	水道事業会計	全部連結	-	
	公共下水道事業会計			
	農業集落排水事業会計			
	特定地域生活排水処理事業会計			
	病院事業会計			
第三セクター等	(公益財団法人) 伊勢崎市公共施設管理公社	全部連結	-	
	(一般財団法人) 伊勢崎市体育協会			
	(一般財団法人) さかい・ふるさと創生基金			
	(社会福祉法人) 伊勢崎市社会福祉協議会			
広域連合	群馬県市町村会館管理組合	比例連結	2.86%	
	群馬県市町村総合事務組合	比例連結	6.01%	
				消防補償等支給事務
				消防賞じゆつ金支援事務
	後期高齢者医療広域連合	比例連結	9.66%	

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全体連結の対象としています。

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けている会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）売却可能資産

ア 範囲

令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	3,505 千円
土地	3,505 (3,438) 千円
建物	1 千円
物品	1 千円

※（ ）内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

